

# 兵庫県の歴史文化遺産活用の取組みとひょうご歴史研究室の役割

山下 史朗

## 一 阪神・淡路大震災とヘリテージマネージャー養成

平成七年一月一七日早朝、激震が兵庫県南部を襲った。その衝撃は兵庫県東南部に甚大な人的・物的被害をもたらしたが、文化財も例外ではなく、近畿地方で国指定文化財一六二件、府県指定文化財一〇九件、合計二七一件が被災した。歴史資料ネットワークや、文化財等救援委員会による動産文化財のレスキュー活動が進められる中、県教育委員会では、全国から支援を受けて埋蔵文化財調査体制を整えるとともに、文化財建造物の修復に取り組んだ。緊急の予算措置に加え、所有者の協力も得て、指定文化財はほぼ修復できたが、未指定の建造物の修復は困難だった。個人の負担軽減のため被災した建造物の解体に公費が充てられたことから、文化財的に価値があった建造物も短時

間のうちに解体処理されてしまった。このことがきっかけで、翌平成八年には、これまでの指定制度に加え、緩やかな保護制度として文化財登録制度が国で創設された。

当時、県には文化財建造物担当の専門職員は一人だけで、県内でも北野町の伝統的建造物群保存地区のある神戸市と姫路城を有する姫路市に専門職員が一人ずつのみと、絶対的なマンパワーが不足していた。このため、県教育委員会では、文化財建造物の価値を評価し、修理のアドバイスができる人材の育成が急務と痛感し、文化財の修理が一段落した平成一二年に、県文化財保護審議会からの建議を受け、県担当者と大学、建築士会などの有志が集まって歴史文化遺産活用推進員（ヘリテージマネージャー）養成講習会を開始した。建築士を対象としたリカレント教育として平成一三年に養成カリキュラムをまとめ、平成一四年の初

めから延べ六〇時間にわたる講習会を開催し、同年八月に第一期ヘリテージマネージャー（以下HMと略）が誕生した。

## 二 歴史文化遺産活用構想

これらと同時並行で進んでいたのが県立考古博物館の整備だった。昭和四〇年代から数十年にわたって蓄積された膨大な発掘調査成果を活かすために博物館を整備しようというものであった。当時の県内の文化財担当職員の数は埋蔵文化財専門職員の約二一〇人に対し建造物専門職員がわずかに三人に過ぎず、向かう方向が異なっていた。

このため、考古博物館の基本構想をまとめるのと平行して、県教育委員会の指針として「歴史文化遺産活用構想」を策定することとした。「歴史文化遺産」という名称を使用したのは、「文化財」という概念が、貴重なものであるという反面、規制が強く、役所が面倒を見るものという感覚が根強かったことから、身近な存在として認識してもらう必要があったためである。また何よりも文化

財を将来に伝えるためには、活用することが一番の近道であるという方針も示した。

歴史文化遺産活用構想の一番のポイントは、単に構想をまとめて終わるだけでなく、県内の地域単位で県職員と市町職員とが集まり、意見を交わしながら具体的な取組みの方向性を検討し、全県での情報交換を平成一五年から三年かけて取り組んだ点にあった。さまざまな課題を抱えた市町

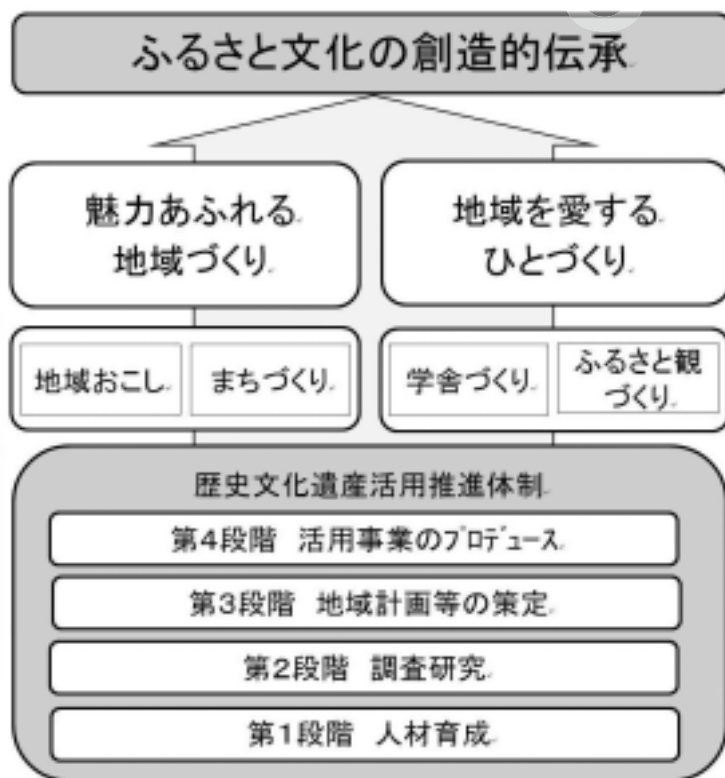


図1 歴史文化遺産活用構想推進イメージ

間で、先進的な取り組みの情報を共有できたことは、その後の県と市町との信頼関係を築く上でも成果は大きかった。

その後平成一八年度には「歴史文化遺産活用ガイドライン」を策定し、市町における具体的な活用に向けての指針を示したが、文化庁でもこれらの取り組みを参考に「歴史文化基本構想」制度が創設され、さらには平成三〇年四月の文化財保護法改正では、都道府県による「文化財保存活用大綱」策定と、市町村による「保存活用地域計画」作成が制度化されるなど、歴史文化遺産を地域ぐるみで保存・活用していくための取り組みが全国的に進められるようになってきた。

### 三 歴史文化遺産活用の取り組み

人材育成 建造物部門のHMは令和元年度までに一五期にわたり養成講習会を開催している。当初は県教委が県建築士会へリテージ特別委員会の協力を得ながら開催していたが、軌道に乗ってからはひょうごへリテージ機構（略称H20）が中心

となつて講習会を継続するとともに、各地で建物を活かしたまちづくりなどの活動を続けている。また、平成一五年には樹木医を対象としたみどりのHM養成を開始した。巨木・古木等を地域づくりに活かす取り組みを始めたほか、鎮守の森や城跡の樹木管理など環境整備にも力を発揮している。さらに、平成二一年からは、埋もれた名勝庭園を復活させるため庭HMの養成を開始した。修了者が復活させた洲本市益習館庭園は後に国名勝にも指定された。また、著名な作庭家である重森三玲の手になる丹波篠山市住吉神社庭園では地元住民や高校生との協働で修復するなど地域興しにも取り組んでいる。また、埋蔵文化財の分野では、専門家と県民との間の橋渡しをするボランティアリーダーとして「考古楽者」養成にも取り組んだ。修了者は考古博物館を中心に



図2 HMによる住之江の庭の整備

県内各地に活動の場を広げている。

**地域研究** 神戸大学地域連携センターでは、市町史編纂などを通じた地域住民の古文書講座や、災害時の歴史遺産レスキュー活動に継続的に取り組んでいる。また、地域活動に取り組む団体が集う地域連携協議会を開催するなど、歴史文化を通じた地域振興に成果をあげている。

**考古博物館の開館** 平成一九年一〇月に開館した考古博物館は、考古学というやや難解な分野を、ハンズオン展示や古代体験を活用して子供にも親しみやすく、より身近に感じられるものとした。先進的な取り組みをしている機関が集まるワークショップでは全国規模で情報交換の場を提供しており、台湾新北市十三行博物館と相互交流にも取り組んでいる。また、県内の史跡や郷土資料館とのネットワークを活かしている点も特色である。

#### 四 ひょうご歴史研究室の設置

**人口減少** このような取り組みを進めてきたものの、想定していた以上に少子高齢化が進行し、平成二六年を境に兵庫県でも人口減少へと転じた。特に多自然地域の人口減少は顕著で、合併による自治体内の人口偏在化も著しい。このため地域の伝統文化の担い手不足は特に危機的な状況にある。県では、人口減少を少しでも緩やかにしようと、産業や雇用を創出するとともに、地域に対する誇りや愛着を持ち地域を支える人材を育てていくため、ふるさと教育や地域の特色ある教育を推進するなど、地域創生に取り組んでいる。

**ひょうご歴史研究室の設置** こうした社会情勢を背景に、あらためて地域の特性やその魅力を明らかにし、各方面にアピールすることが求められており、地域の歴史や文化に注目が集まっているのだが、人口減少が著しい市町では人員が不足し、これらを調査研究する余力を欠いている。こうした調査研究に取り組むべき県立機関として歴史博

物館（昭和五八年四月開館）と考古博物館（平成一九年一〇月開館）の二館があるが、学芸員は展覧会業務等に忙殺され、調査研究に手が回らない状況にある。

そこで、県教委では、歴史博物館と考古博物館の学芸員、大学等の研究者、市町の専門職員が共同で研究に取り組むことで成果を得ることができるとはならないかと考え、平成二七年四月にひょうご歴史研究室を設置した。研究の推進体制としては、神戸大学地域連携センターで県内自治体と共同研究の実績があった坂江渉氏を研究コーディネーターとして迎え、研究室の代表である研究室長には敷田貫歴史博物館長に務めていただくことになった。

研究室の設置にあたっては、島根県の取組みを参考にさせていただいた。島根県では古代出雲歴史博物館、埋蔵文化財調査センターに加え古代文化センターという研究機関を設置しており、考古学と文献研究を融合した調査研究に加え、積極的に幅広い普及啓発に取り組まれていた。その地域に根ざした取組みの方向性は明確で、ぶれがなく、

地域創生の面でもモデルとなった。

**研究の方向性** 研究に取り組むにあたっては、兵庫県の特殊性が課題であった。県域が摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の旧五か国にまたがっているため調査研究対象が広すぎるとい物理的な問題に加え、県を象徴する地域や文化がひとつにまとまらず、成果の打ち出し方も難しい。このため、大きな看板を掲げるのではなく、実績を積み重ねていくことを重視し、当面は研究テーマを設定したプロジェクトチーム的な位置づけで研究室を設置することとなった。当面の研究テーマとしては、編纂千三百年にあたる「播磨国風土記」研究を中心とした古代史研究、「赤松氏」関係の城跡にかかる中世史の研究、そして「たたら製鉄」にかかる近世史を中心とした研究という、兵庫県西部の播磨地域にかかわる三つのテーマを設定して研究に取り組んだ。なお、その後の五年間の研究の取組みについては、『ひょうご歴史研究室紀要』を参照していただきたい。

## 五 これからの研究室の取組み

これまでの五年間の成果としては、個別の研究成果はもちろんだが、文献史学と考古学とが共同で地域課題に取り組む体制が構築できたことにあるだろう。特に風土記研究では、考古学の成果によつて新たな研究材料を提供することができており、今後、多方面での研究の進展が期待できる。また、たたら製鉄では、先行する島根県と共同で研究することで大きな進展につながっている。

一方、課題としては、専任のスタッフがおらず、研究員が本来業務の合間で研究を進めているため、成果をまとめるまでに時間がかかることである。また、これまでの研究の蓄積がある風土記研究を除くと、文献研究の面では基礎資料の調査がかなり進んできたものの、考古学の面での調査研究がまだまだ進んでいない。これは考古学が得意とする発掘調査には時間と予算、人員が必要であるが、どれもが不足しているためである。今後、予算面での裏付けや、体制整備を図るとともに、短期的な成果の公表と、長期的研究への取組みの両立を

図れるよう取組んでいく必要がある。

研究成果の活かし方も今後の課題となる。現在、年に数回成果発表を行っており、地域に出向いて開催することで成果をあげているものの、「わかりやすさ」の面でまだまだ課題がある。歴史研究の成果はある程度の基礎知識がないと理解することが難しいため、興味関心を持つていただくためには、さらに理解を助けるための工夫が必要だろう。また、歴史的な事実を明らかにするだけでなく、その地域の持つ歴史的文化的な特質を明らかにしてストーリー化するなど地域の魅力アップにつながることも求められる。今後は島根県との研究連携をさらに進めるとともに、研究の領域や対象地域の拡大についても展開させていく必要があるだろう。

県教育委員会文化財課としては、県民の期待にこたえられるよう、今後さらなる体制整備、予算獲得とともに、研究成果を活かすための関係機関との連携を一層進めていきたい。